

川崎市新本庁舎整備事業
条例環境影響評価準備書
に関する説明会

次 第

- 一、開会
- 一、出席者紹介
- 一、川崎市挨拶
- 一、条例環境影響評価準備書の概要説明
- 一、質疑応答
- 一、閉会

川崎市新本庁舎整備事業
条例環境影響評価準備書の
概要説明

川 崎 市

説明内容

1. 環境影響評価等について
2. 指定開発行為の概要
3. 環境影響評価項目の選定
4. 選定した項目についての環境影響評価の概要
5. 事後調査計画
6. 条例環境影響評価準備書の縦覧、意見書の提出

環境影響評価等について

環境影響評価とは

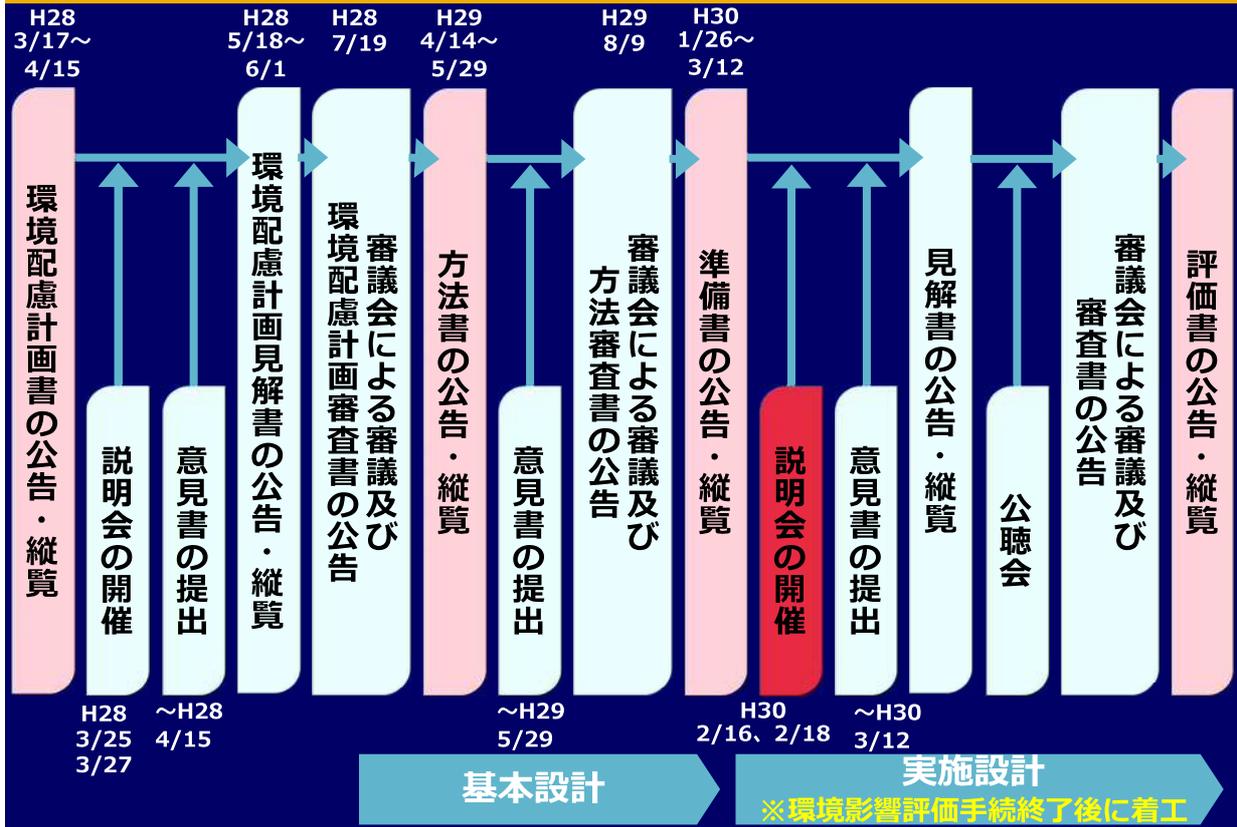
大規模な工事や開発事業が周辺の環境にどのような影響を及ぼすかについて
事前に調査、予測、評価

川崎市の環境影響評価等

「川崎市環境影響評価に関する条例」

- ・ 高層建築物の新設（第1種行為）
高さ100m以上、かつ、延べ面積50,000m²以上
- ・ 大規模建築物の新設（第2種行為）
延べ面積50,000m²以上、100,000m²未満

環境影響評価等の手続の流れ



指定開発行為の概要

計画地の位置

■ 川崎市役所本庁舎、第2庁舎の敷地を含む区域



指定開発行為の目的

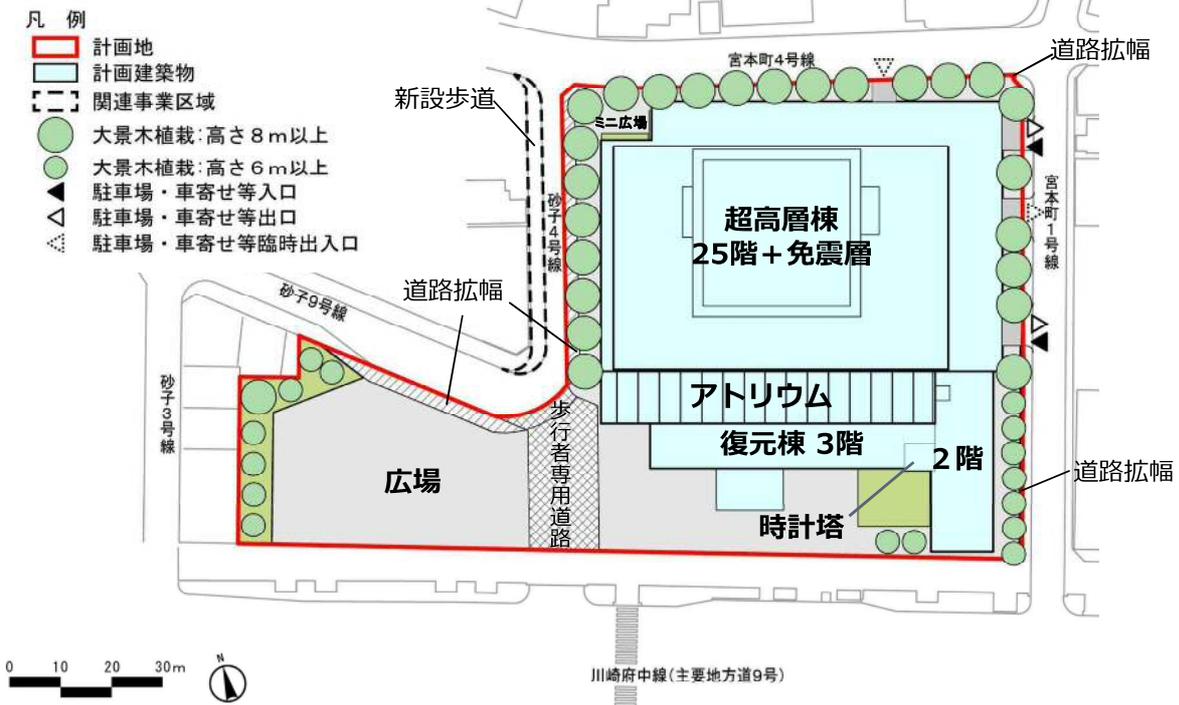
- 旧庁舎及び第2庁舎は、災害対策活動の中核拠点に必要とされる耐震性能を満たしておらず、特に本庁舎は大規模地震が発生した際に倒壊の危険性がある
- 床面積の不足などから、本庁機能が分庁舎や周辺の民間ビルに分散しており、サービスの低下や庁内執行体制の非効率化が生じているだけでなく、多額の賃借料負担も生じている



- 災害活動の中核拠点に必要とされる耐震性能を有する新たな庁舎を建設し、分散化している本庁機能を集約する
- 機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどに配慮しながら、新たな本庁舎の整備に取り組む

旧庁舎	平成28年2月 平成29年9月	全事務室の移転完了 旧本庁舎上屋の解体工事完了
第2庁舎	平成26年10月 ～平成27年度	暫定利用のための耐震補強工事実施

土地利用計画



完成予想図

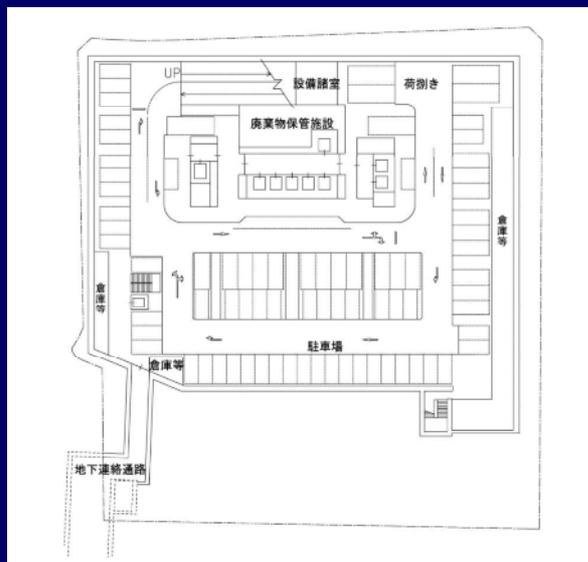


建築計画

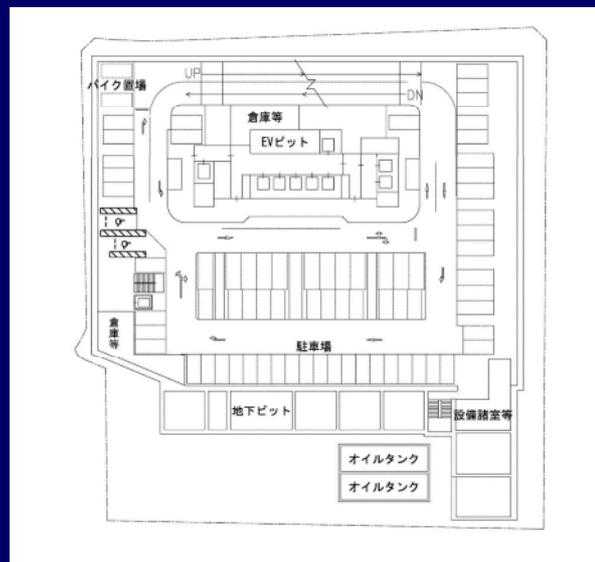
開発区域面積	約7,830m ² (新本庁舎敷地 : 約6,000m ² 第2庁舎跡地広場 : 約1,310m ² 道路等 : 約 520m ²)
建築面積	約4,355m ² (建ぺい率 約73%)
延べ面積	約63,200m ²
容積対象床面積	約54,400m ² (容積率 約907%)
建物高さ	塔屋等を含む地盤面からの最高高さ約116m ※航空法の制限高さ地盤面から約118m
建物階数	地上25階(屋外設備置場含む)+免震層、地下2階
主要用途	庁舎(事務所)
駐車台数	約160台
駐輪台数	約80台

各階平面図

地下2階

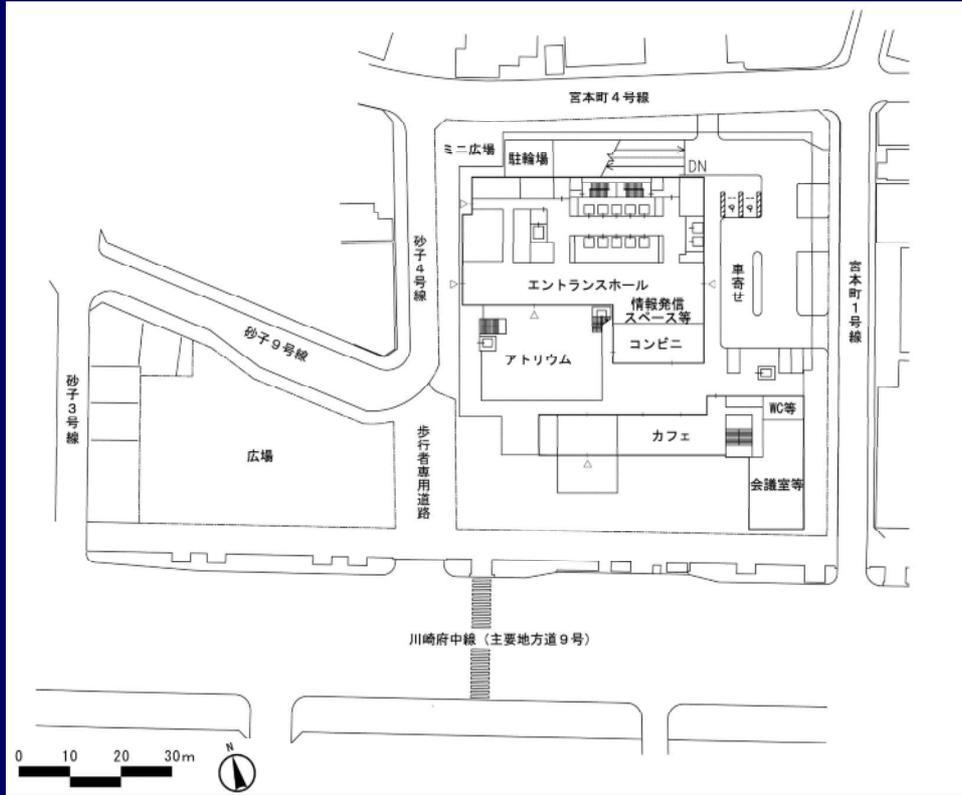


地下1階



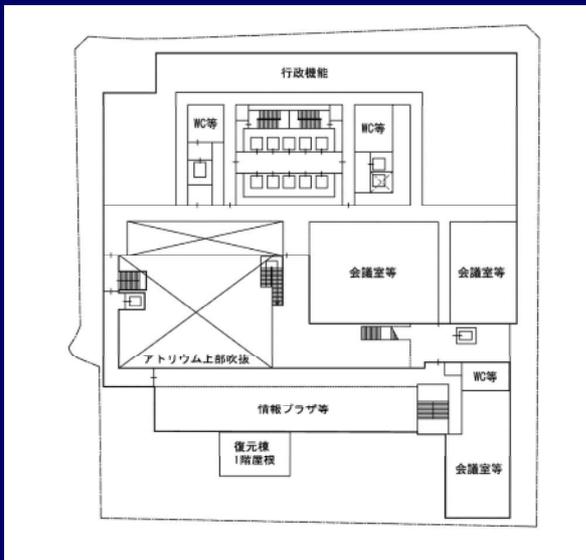
各階平面図

1階

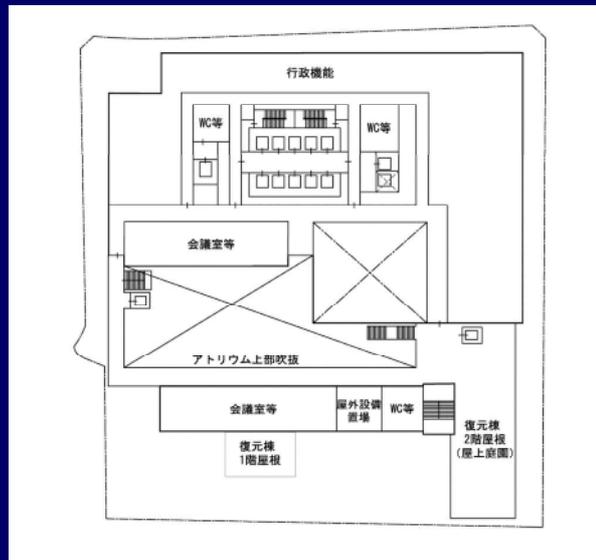


各階平面図

2階

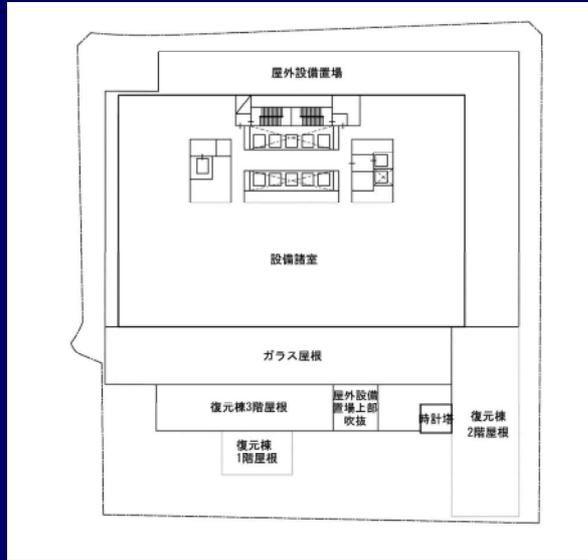


3階

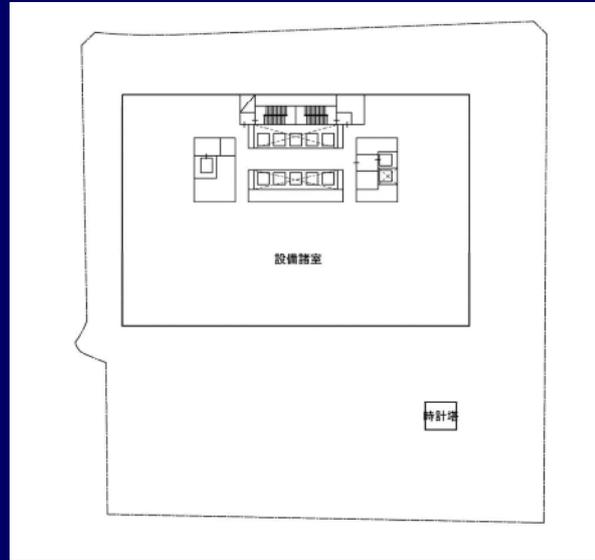


各階平面図

4階

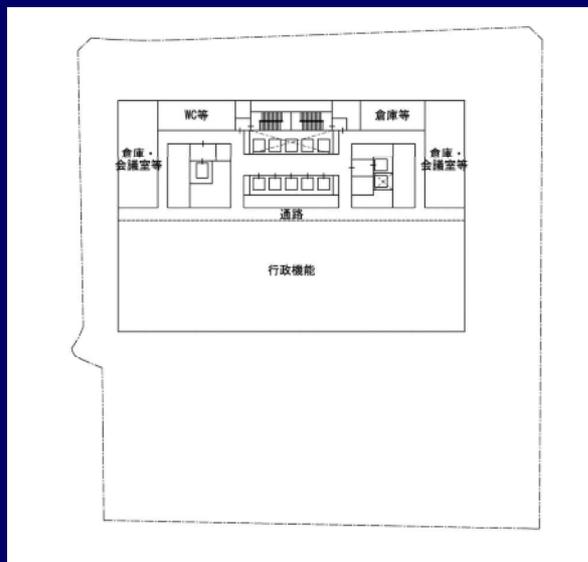


5階

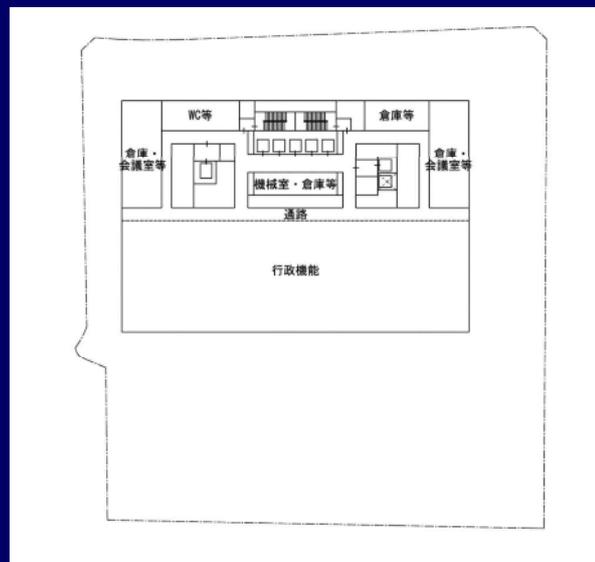


各階平面図

基準階 (6~13階)



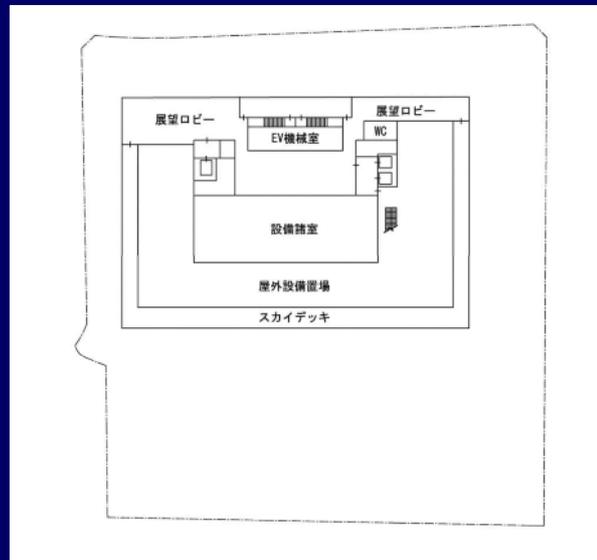
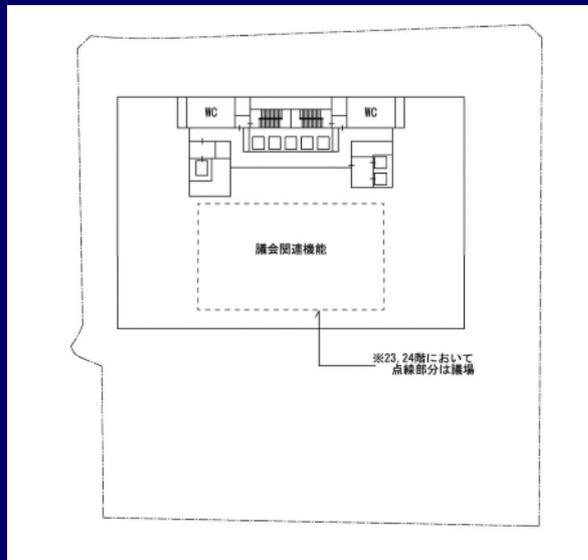
基準階 (14~21階)



各階平面図

議会階 (22~24階)

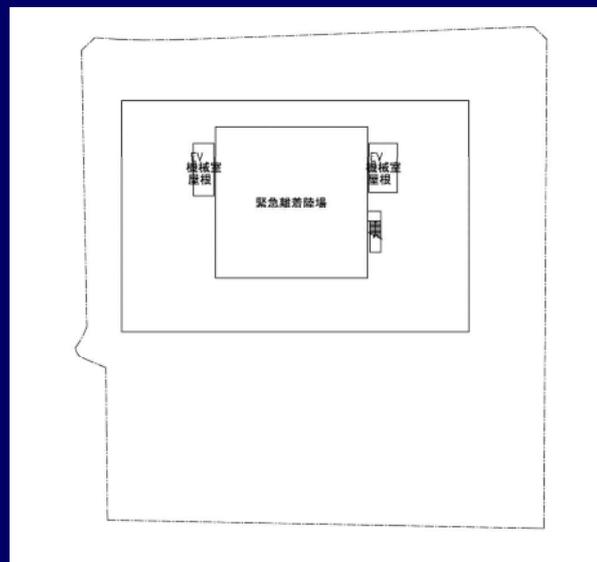
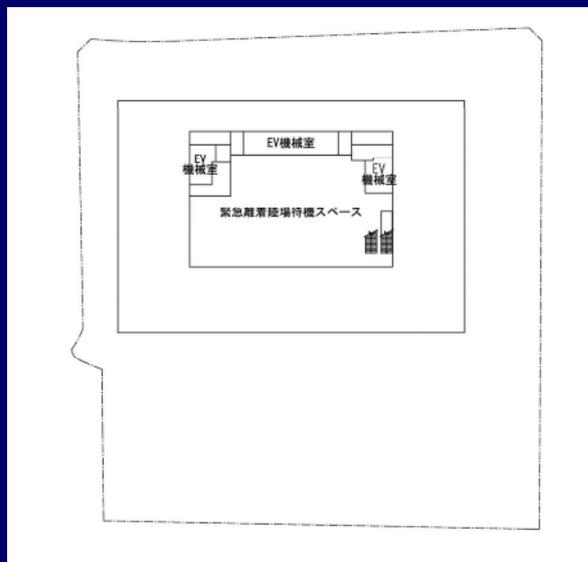
25階



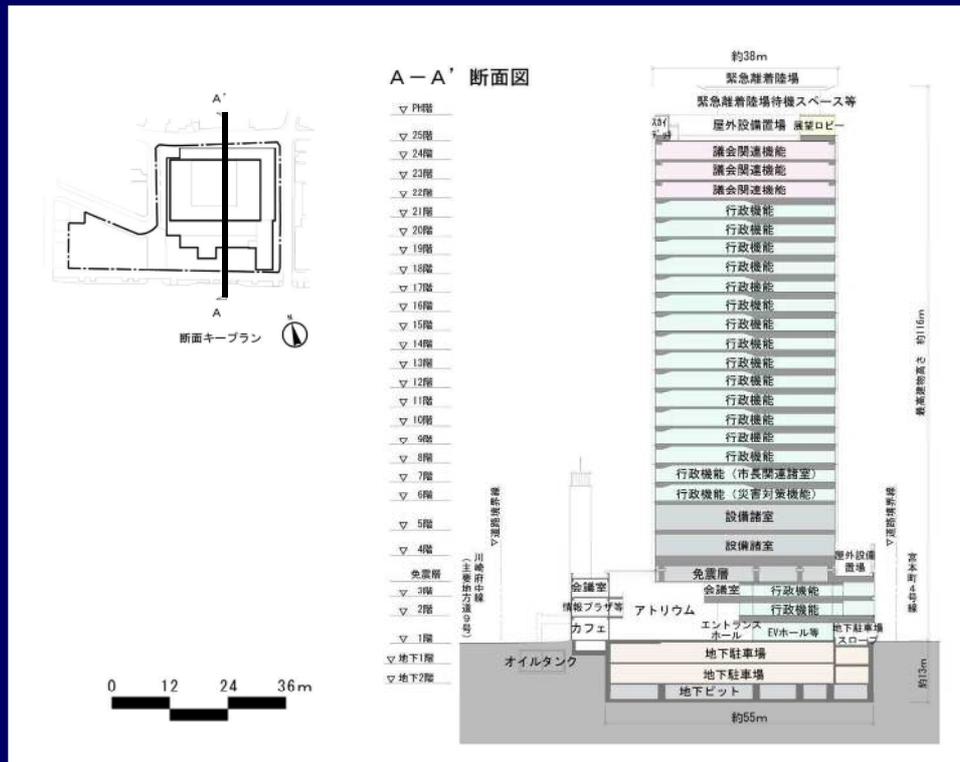
各階平面図

P H階

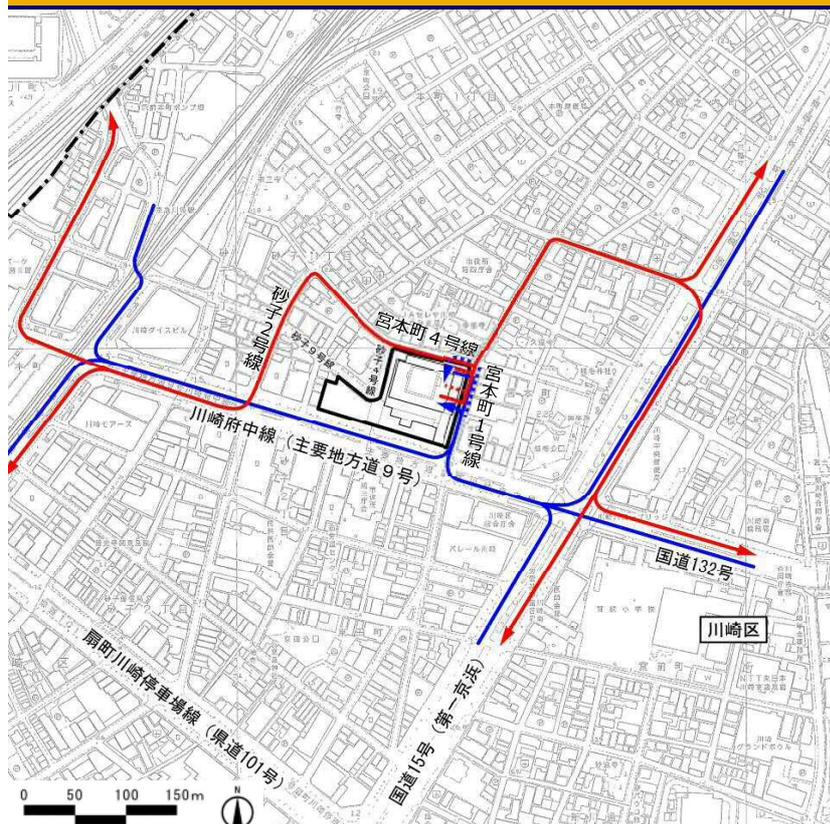
屋上



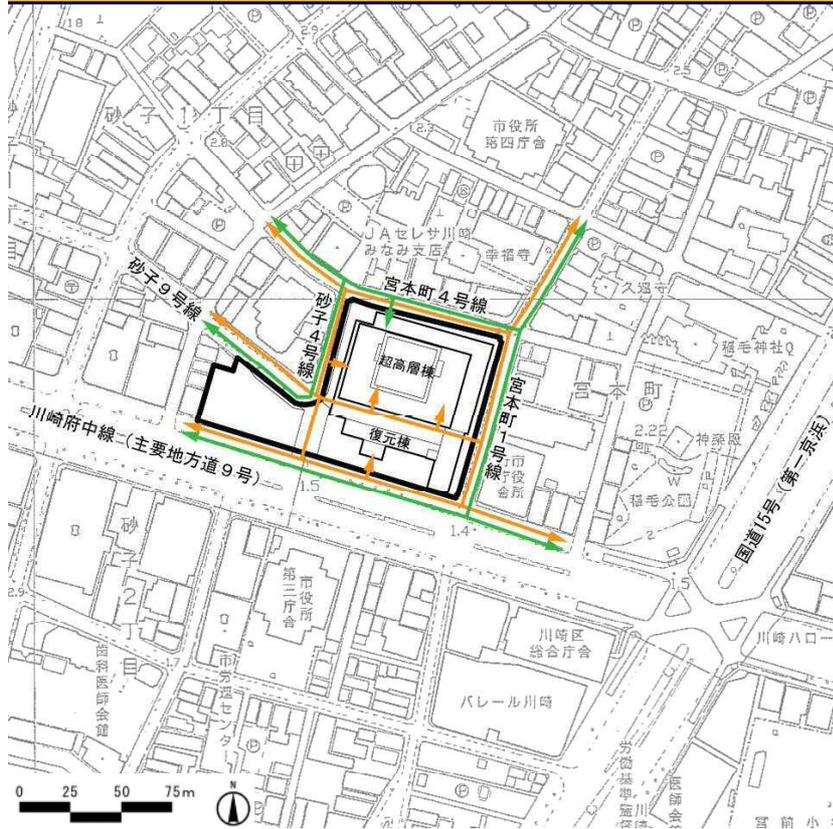
断面図 (南北断面)



自動車動線計画図



歩行者動線計画図



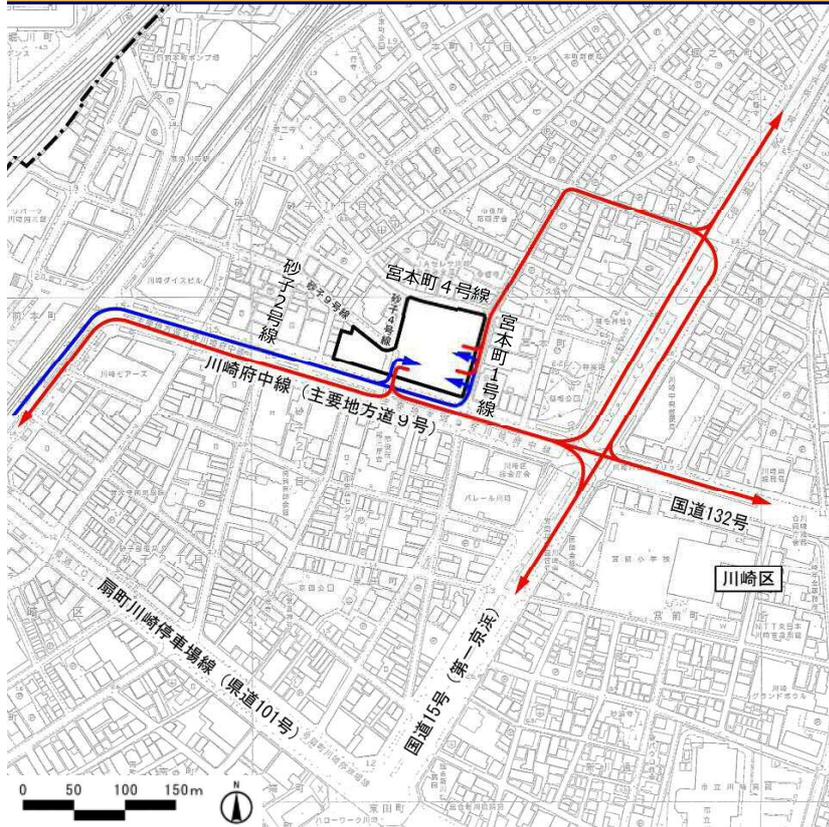
- 計画地
- 歩行者動線
- 自転車動線

施工計画

工事期間は全体で約60ヶ月（約5年）

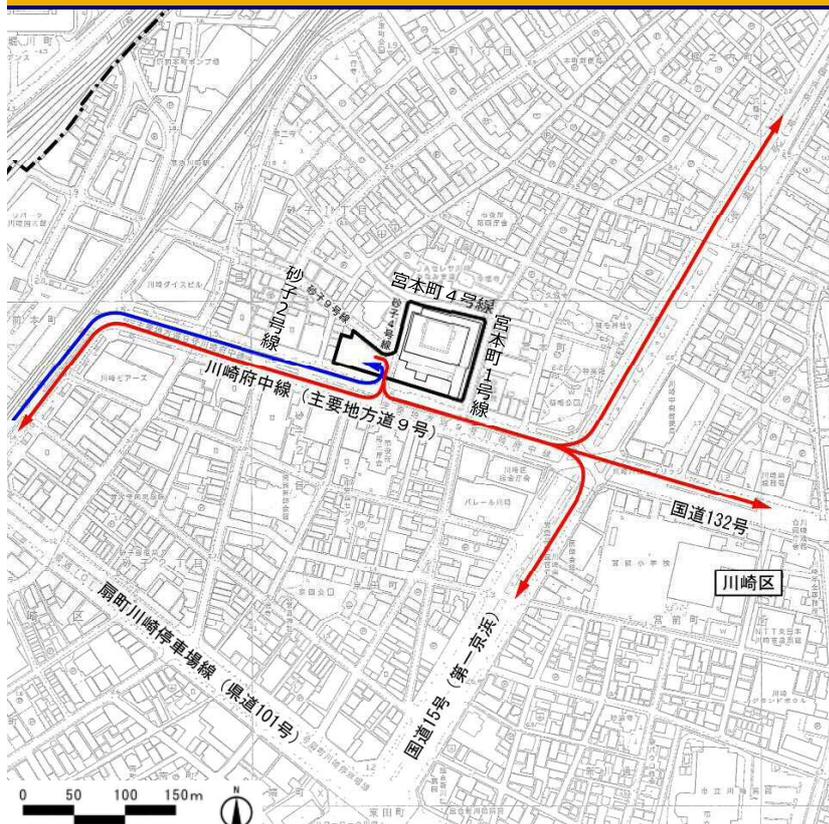
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
新本庁舎敷地工事	解体等	新築等			
第2庁舎跡地広場・道路整備工事				解体等	
					広場・道路

工事車両の主な走行経路（新本庁舎敷地工事）



- 計画地
- 走行経路 (搬入)
- 走行経路 (搬出)

工事車両の主な走行経路（第2庁舎跡地広場工事）



- 計画地
- 走行経路 (搬入)
- 走行経路 (搬出)

環境影響評価項目の選定

環境影響評価項目の選定 (1/2)

※地域環境管理計画：環境影響評価を実施する上での基本的な指針として、望ましい地域環境像、環境影響評価項目、地域別環境保全水準等を定めたもの

環境影響要因 環境影響評価項目		工事中			供用時					
		建設機械の稼働	工事用車両の走行	工事の影響	施設の存在		施設の供用			
					緑の回復育成	高層建築物の存在	施設の供用	走行	施設関連車両の設置	冷暖房施設等の
大気	大気質	●	●					●	●	
土	土壌汚染			●						
緑	緑の質				●					
	緑の量				●					
騒音・振動 ・低周波音	騒音	●	●					●	●	
	振動	●	●					●		
廃棄物等	一般廃棄物						●			
	産業廃棄物			●			●			
	建設発生土			●						

環境影響評価項目の選定 (2/2)

環境影響要因 環境影響評価項目		工事中			供用時				
					施設の存在		施設の供用		
		建設機械の稼働	工事用車両の走行	工事の影響	緑の回復育成	高層建築物の存在	施設の供用	施設関連車両の走行	冷暖房施設等の設置
構造物の影響	景観（景観、圧迫感）					●			
	日照阻害					●			
	テレビ受信障害					●			
	風害					●			
地域社会	地域交通	交通混雑、交通安全		●				●	●
温室効果ガス							●		

選定した項目についての
環境影響評価の概要

大 気 質

<工事中>

- ・ 建設機械の稼働
- ・ 工事用車両の走行

<供用時>

- ・ 施設関連車両の走行
- ・ 冷暖房施設等の設置

大気質（建設機械の稼働）

二酸化窒素



計画地

最大着地濃度
出現地点

将来濃度

環境保全目標

大気質（建設機械の稼働）

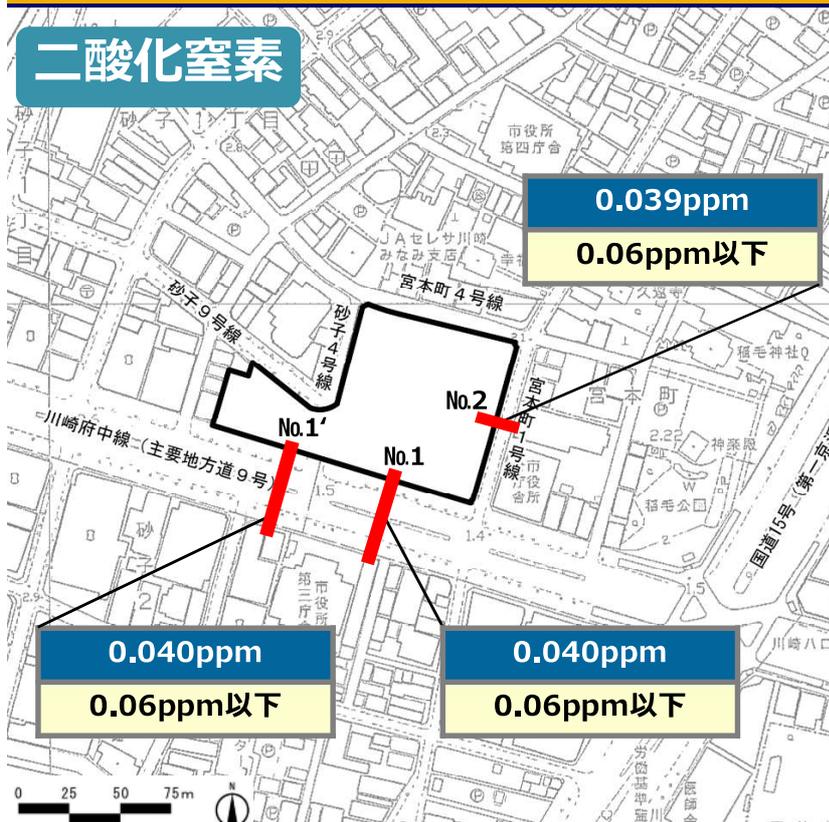
浮遊粒子状物質



- 計画地
- 最大着地濃度出現地点
- 将来濃度
- 環境保全目標

大気質（工事用車両の走行）

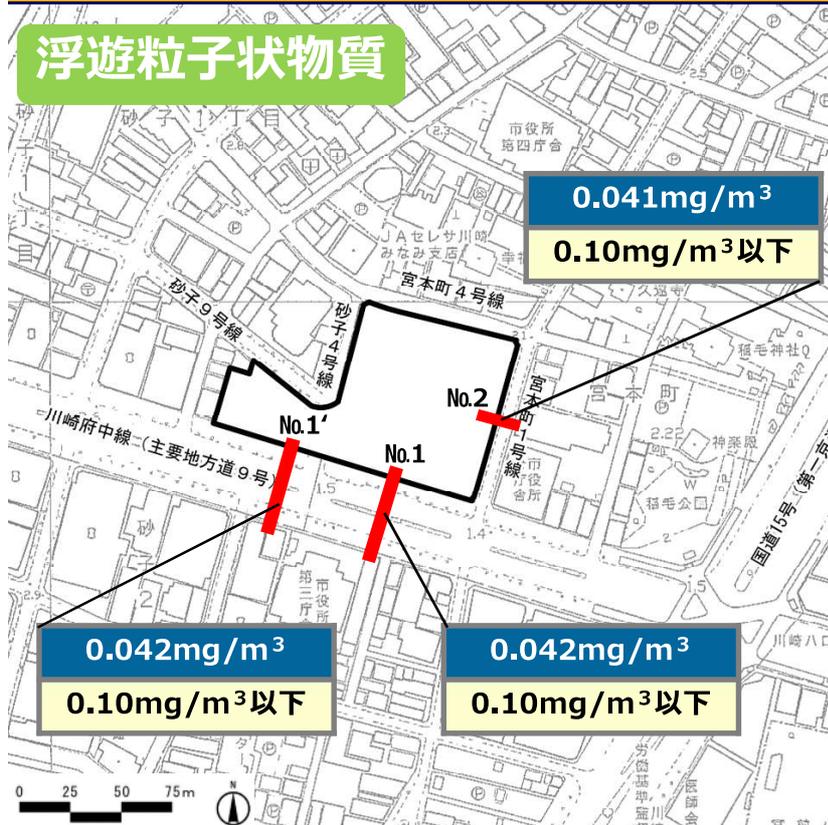
二酸化窒素



- 計画地
- 予測地点
- 将来濃度
- 環境保全目標

大気質（工事用車両の走行）

浮遊粒子状物質



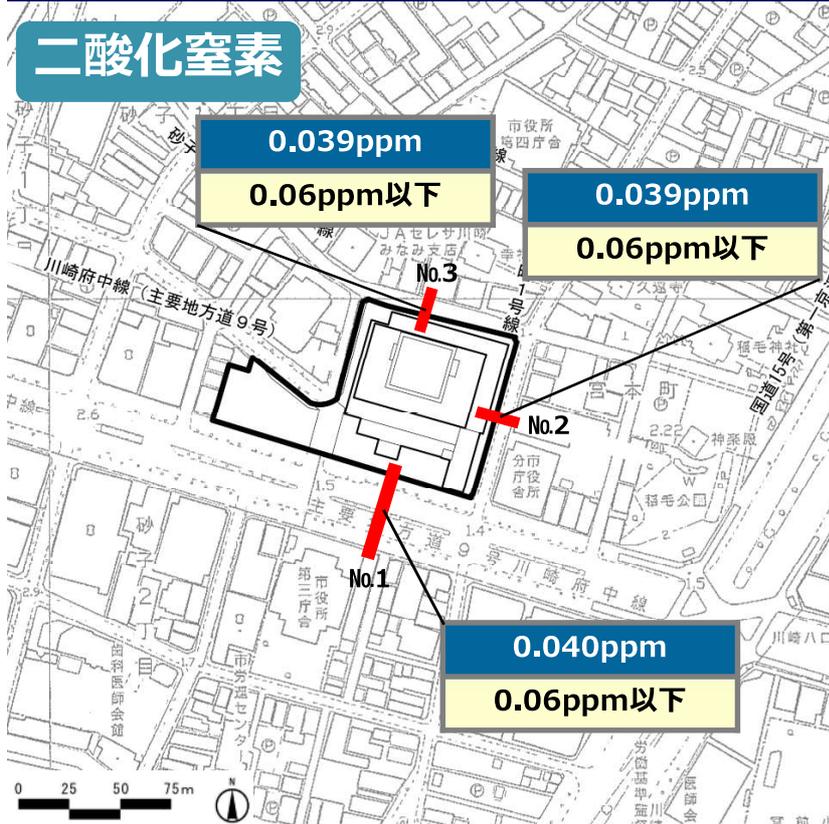
大気質（工事中の環境保全のための措置）

- 可能な限り最新の排出ガス対策型の建設機械を使用します
- 施工計画を十分に検討し、建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働を行います
- 工事用車両は、低公害・低燃費車の使用に努めます
- 工事用車両の運転者に対して走行経路を周知・徹底するとともに、工事用車両が特定の日または時間帯に集中しないよう、計画的な運行により影響の低減を図ります

など

大気質（供用時の施設関連車両の走行）

二酸化窒素



計画地

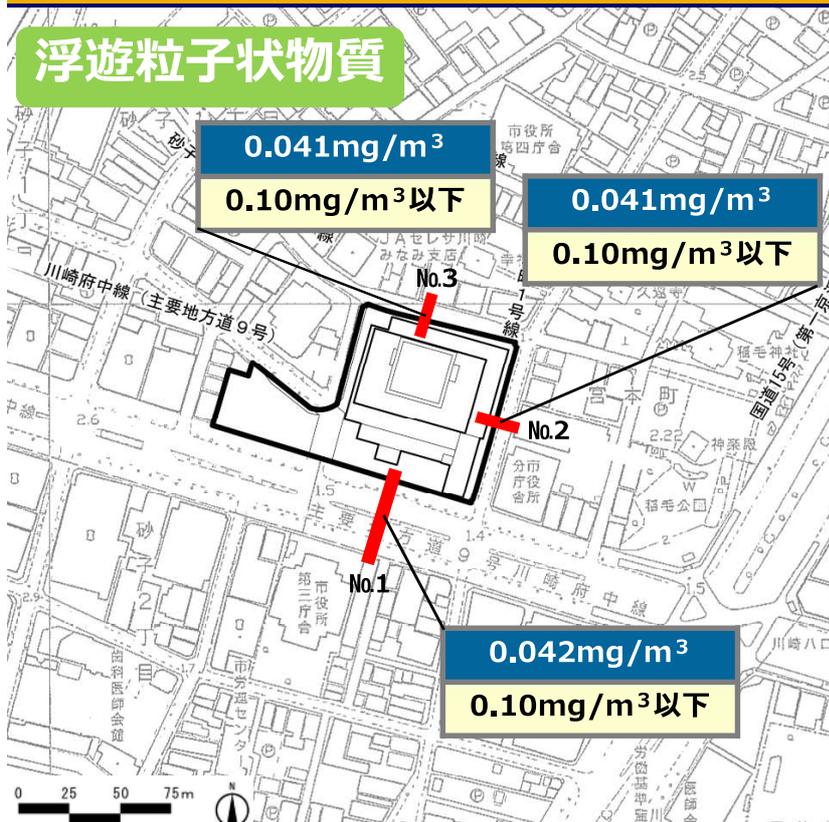
予測地点

将来濃度

環境保全目標

大気質（供用時の施設関連車両の走行）

浮遊粒子状物質



計画地

予測地点

将来濃度

環境保全目標

大気質（供用時の冷暖房施設等の設置）



大気質（供用時の環境保全のための措置）

- 計画地内に看板等を設置し、運転者に対しアイドリングストップ等のエコドライブの実施を促します
- 施設利用者に対し、ホームページ等で路線バスや電車等の公共交通機関の利用を促します
- 駐車場内に電気自動車の充電スタンドの設置を検討します
- 可能な限り低NO_x型でエネルギー効率の高い燃焼機器を導入します

土 壤 汚 染

＜工事中＞
・工事の影響

土壤汚染

新本庁舎の敷地における土壤汚染調査結果

- ガソリン給油用の地下埋設タンクにガソリンが保管されていました
→ベンゼン、鉛及びその化合物の汚染のおそれ
- 地下1階に焼却炉が設置されていました（現在は撤去されています）
→ダイオキシン類の汚染のおそれ
- 地下1階電気室で変圧器の絶縁油としてPCBが使用されていました
→PCBの汚染のおそれ



土壤調査の実施

⇒各項目とも基準等を満足しており、新本庁舎の敷地においては、
土壤汚染はないと判断されました

土壤汚染

第2庁舎跡地広場の敷地における対応

- 今後、関係法令等に基づき適正に地歴等の調査を行い、その結果に応じて土壤調査を行います
- 土壤調査の結果、汚染が確認された場合には、対策範囲を明確にした上で、掘削除去処理、原位置封じ込め等の対策を選定し、適正に処理・処分を行います

緑の質・量

<供用時>
・ 緑の回復・育成

緑の質

植栽予定樹種の実環境適合性

樹木活力度調査及び既存文献調査を実施

⇒植栽予定樹種は、以下を組み合わせるため、
計画地の環境特性に適合します

- ・ 樹木活力度がA（良好、正常なもの）及びB（普通、正常に近いもの）に該当する種
 - ・ 潜在自然植生の構成種
 - ・ 「川崎市緑化指針」の緑化樹木に該当する種
- 計画建築物による影響（風害や日影）や屋上緑化における乾燥に耐えうる耐風性・耐陰性・耐乾性のある樹種

緑の質

植栽基盤の必要土壌量、適否

敷地	必要土壌量
新本庁舎敷地	約132m ³ (うち屋上緑化12m ³)
第2庁舎跡地広場	約73m ³

「緑化地」は、透水層を確保し良質な客土により必要土壌量を上回る土壌に入れ替え、「屋上緑化」は、排水層や灌水設備を設け、樹木の生育に適した植栽基盤を整備します

緑の量（緑被率等の目標値）

■ 川崎市緑化指針

建築敷地面積の20%以上

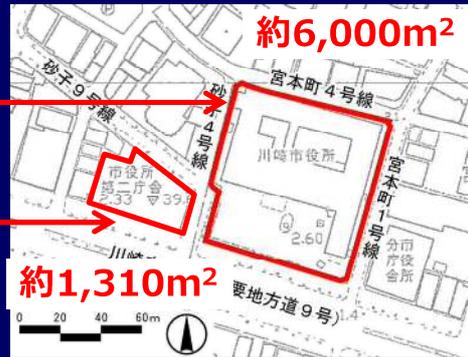
※市域緑化の先導的役割を担う
公共・公益施設の目標値

公園面積の30%以上

※公園と同等の目標値

■ 川崎市環境影響評価技術指針

指定開発行為に係る面積の
15%以上



緑の量

緑被率等

区分	新本庁舎敷地	第2庁舎跡地広場	計画地全体 (道路等含む)
緑被率または 緑化面積	約20.1%	約37.1%	約21.6%
目標値	20.0%	30.0%	15.0%

緑の量

植栽予定本数

敷地	区分	植栽予定本数	換算した植栽予定本数	緑の量的水準
新本庁舎敷地	高木(大景木)	33本	(同左)	18本
	中木	40本	(同左)	36本
	低木	440本	(同左)	106本
第2庁舎跡地広場	高木(大景木)	8本	20本	20本
	高木	9本		
	中木	34本	39本	39本
	低木	480本	447本	116本
計画地全体(道路等含む)	高木(大景木)	41本	(同左)	37本
	高木	9本	(同左)	
	中木	74本	(同左)	74本
	低木	920本	(同左)	221本

注) 高木、中木、低木はそれぞれの数値標準の半数以上を確保することを条件に、高木1本 = 中木2本 = 低木6本で換算できます。本事業では、第2庁舎跡地広場で不足する「高木3本」を低木で18本で、不足する「中木5本」を低木15本で換算しています。

緑の質・量（環境保全のための措置）

- 新本庁舎敷地では敷地外周の歩道状空地に緑を配置するとともに屋上緑化等を計画し、第2庁舎跡地には高木を配置した広場を創出することで、緑の量の確保を図ります
- 高木・中木・低木を適切に組み合わせ、多様な緑を創出します
- 維持管理計画に基づき、毎年適切な時期に剪定、刈込み、施肥、病虫害防除、除草・草刈、灌水等を実施することにより、樹木等の健全な育成を図ります

など

騒音

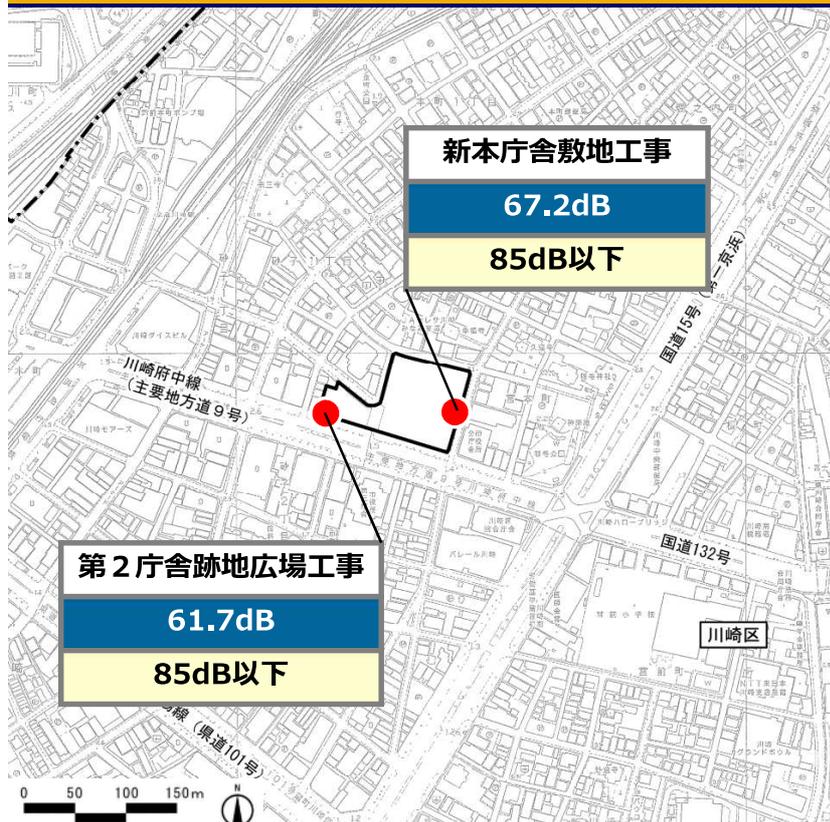
<工事中>

- ・ 建設機械の稼働
- ・ 工事用車両の走行

<供用時>

- ・ 施設関連車両の走行
- ・ 冷暖房施設等の設置

騒音（建設機械の稼働）

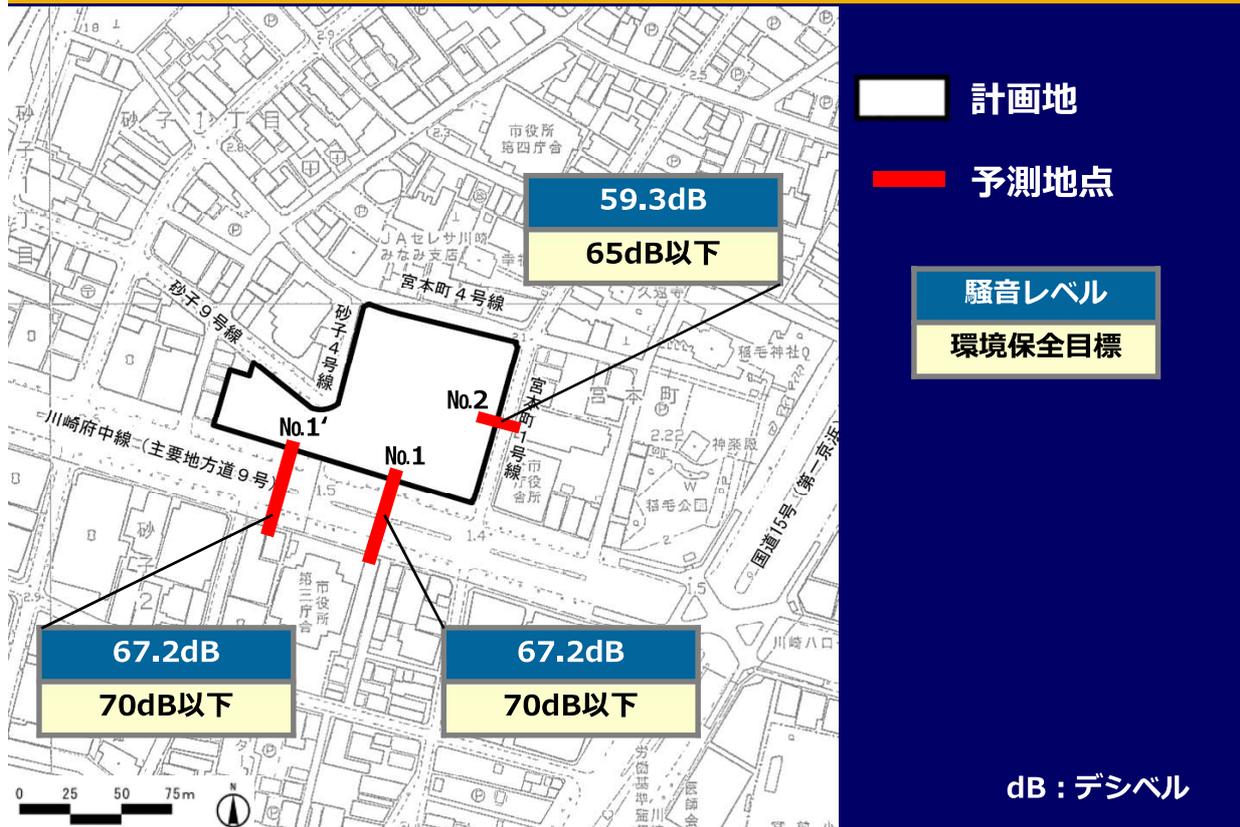


計画地
敷地境界
最大値出現地点

騒音レベル
環境保全目標

dB : デシベル

騒音（工事用車両の走行）

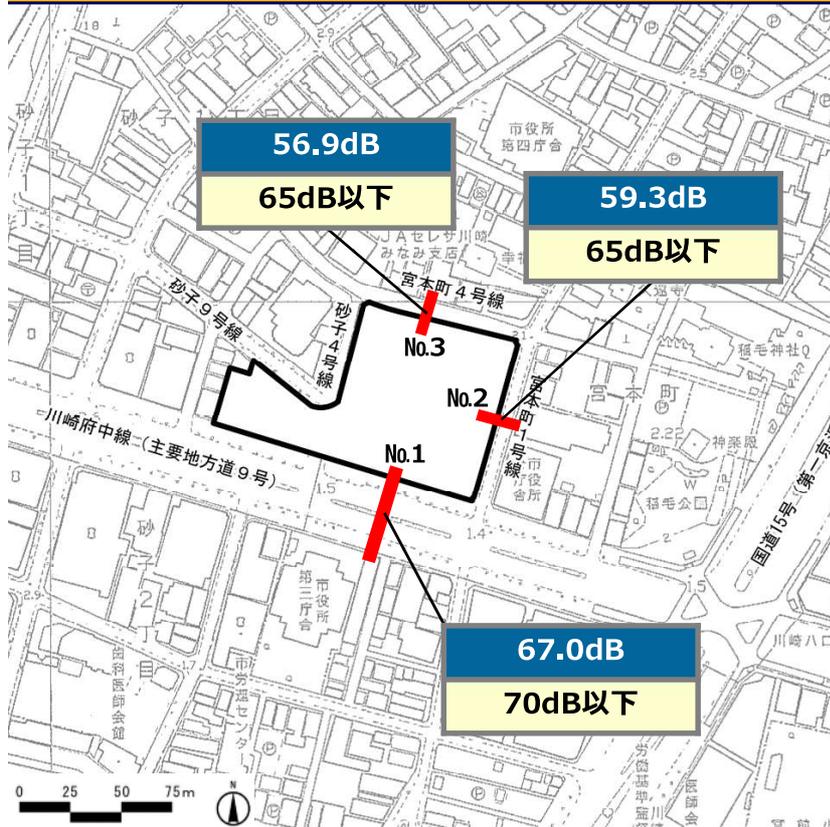


騒音（工事中の環境保全のための措置）

- 可能な限り低騒音型の建設機械を使用します
- 施工計画を十分に検討、建設機械の集中稼働を避け、効率的な稼働を行います
- 既存施設の解体にあたっては建物周囲に防音パネル等を設置し、騒音の低減に努めます
- 工事用車両の運転者に対して走行経路を周知・徹底するとともに、工事用車両が集中しないよう、計画的な運行により影響の低減を図ります

など

騒音（供用時の施設関連車両の走行）

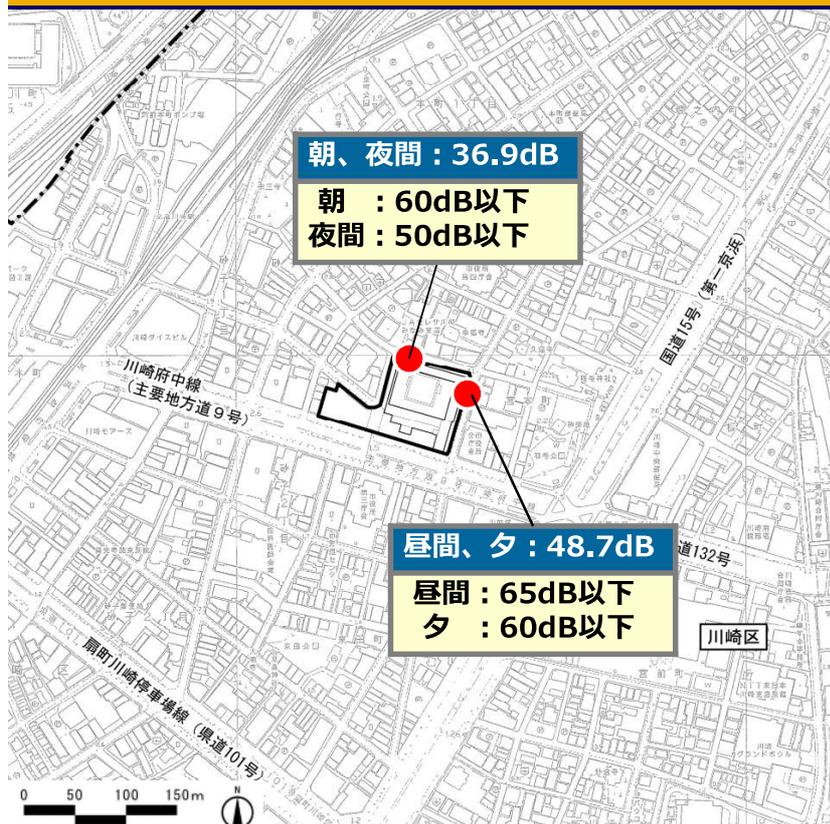


- 計画地
- 予測地点

騒音レベル
環境保全目標

dB : デシベル

騒音（供用時の冷暖房施設の設置）



- 計画地
- 騒音レベルが最大となる高さでの敷地境界最大値出現地点

騒音レベル
環境保全目標

dB : デシベル